

事前評価報告書

事業名: 支援団体の動きと被災地状況をリアルタイム共有する仕組みづくりプロジェクト

実行団体: 特定非営利活動法人岡山NPOセンター

報告者: 特定非営利活動法人岡山NPOセンター

資金分配団体: 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

実施時期: 2021年7月～2024年3月

対象地域: 岡山県および全国

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要

災害時における情報共有会議で共有される情報（被災地の状況、課題、各自の支援状況、応援が必要な事項など）がリアルタイムに共有できると共に、ばらばらに活動する支援組織同士が連携して取り組むことを支えるシステムを開発する。その普及や訓練を図ることで、円滑で効率的な支援ができると報告作業などの支援組織の事務作業負担を減らす。それと共にシステムの利用により被災地の変化や支援のデータを蓄積し防災やより効果的な支援の検証が行えるような基盤を構築する。

中長期アウトカム

岡山県ならびに全国の被災地域において、災害支援に取り組む民間組織が効率的な情報共有を行うことにより、支援の最適化と効果的な連携がリアルタイムでできる状態になる。

短期アウトカム

岡山県内の災害支援組織が完成したシステムで効果的な情報共有ができるようになる。

災害支援ネットワークが存在する地域で完成したシステムで効果的な情報共有ができるようになる。

JPFやJVOADに加入する組織で完成したシステムで効果的な情報共有ができるようになる。

事業の背景

(1) 社会課題

災害発生時においては迅速かつ効率的な支援活動を展開することが被災者の避難生活の改善や期間の短縮、ひいては災害関連死を減らすことにつながる。そのためには①被災状況のリアルタイムな把握と②それに応じた効率的な支援者の配置、支援の継続が必要である。しかしながら（1）民間支援組織はそれぞれ独自の判断で動いており全体の統率や配置をどこか一手に握ることは不可能であり、（2）それは民間の良さを失わせることになりかねない。また、（3）支援の記録は今後の改善に必要なデータであるが一括した蓄積はなされていない。一方で（4）各支援組織に活動記録や報告のレポート提出を強いることは支援組織に事務負担が大きくなり、限られた支援活動の時間を奪うことにもつながる。

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

行政機関では民間との情報共有、民間による情報共有の支援を具体的にしている例はほぼなく、ある場合にも情報共有会議を民間が開くことの支援や情報共有会議自体への参加にとどまっている。裏を返せば、この仕組みができることで行政機関とも被災地における必要な支援情報や民間の動きを共有することができ、より支援の連携を深め、行政機関では手の届かない部分を民間で埋めていくことができる。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	事業統括	代表理事
	アンケート実施実務	主任アドバイザー
	アンケート分析実務	アドバイザー
外部		

評価実施概要

評価実施概要

新型コロナの影響により、担当者がリモートワークとなったことや、事業対象となる災害支援団体等が緊急支援を行っている関係で多忙となり、予定していた時期を延期せざるを得なかった。アンケートにて、10月1日～29日の期間に紙とウェブフォームを用いて全国の災害支援に取り組む組織や災害支援ネットワークおこやま参画組織にて実施した。災害時における情報共有の満足度、情報共有会議における情報共有として必要とされる項目に対する満足度、災害支援団体における報告事務の負担度、所要時間、システムで共有される情報量の妥当性、システムで目指すことの妥当性についての調査した。

自己評価の総括

アンケート実施期間を10月1日から10月22日としていたが10月29日に延長し回答数が延びた。回答者は、広く災害支援に取り組む団体から収集した。JPFやJVOADなどから特に全国的に支援に取り組む知見を共有してほしい団体をピックアップし回答を促した。また、災害支援ネットワークおこやま参画組織など個々の地域への関わりが深い団体へも回答を踏まえることで幅広い回答を抽出することができたと考える。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】</p> <p>解決しようとしている社会課題は多様な関係者にとって共有され、課題意識をもたれているものか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>「災害時における情報共有の満足度」「情報共有会議における情報共有として必要される項目に対する満足度」に関してアンケートによる現状の情報共有会議における課題を可視化した。「災害時における情報共有の満足度」の回答者の内、「満足していない」「やや満足していない」は、41%、「満足している」「やや満足している」は41%、「どちらともいえない」は18%の回答となった。満足度として「どちらともいえない」を除き半数50%以下は低い満足度と感じていることがわかった。「情報共有会議における情報共有として必要される項目に対する満足度」の回答者の内、「満足していない」「やや満足していない」は30%、「満足している」「やや満足している」は24%、「どちらともいえない」46%であった。満足度として「どちらともいえない」を除き半数50%以下は低い満足度と感じていることがわかった。地元行政機関との情報共有の満足度は、「満足していない」「やや満足していない」は30%、「満足している」「やや満足している」24%と満足していない傾向が高く、災害ボランティアセンターとの情報共有は、「満足していない」は0%、「やや満足していない」は32%、「満足している」「やや満足している」36%と行政機関に比べ満足度は高く情報連携のニーズが高いことがわかった。</p> <p>【考察】</p> <p>併せて実施したアンケート回答者へのヒアリングも踏まえ、過去の災害支援における情報共有会議の場が無い場合と比較すると情報共有の場が実施されつつある状況は、改善されていると感じている一方で現状の情報共有に満足しているわけではないことが考えられる。災害時の情報共有に対するニーズはあり、本事業が課題の解決に対する妥当性があるものと考えられる。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】</p> <p>事業の対象グループが抱えている課題・問題意識は何か</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>「災害支援団体における報告事務の負担度、所要時間」に関してアンケートにより事業の妥当性を可視化した。日々の報告事務に関する作業の負担感について「負担を感じる」「やや負担を感じる」の回答は52%、「負担はない」「余り負担に感じない」は29%の回答となった。支援活動中の報告事務に関する平均的な1日の作業時間は、「1時間以上」は31%、「30分から1時間程度」28%、「15～30分程度」は22%、「15分以下」は3%、「その他」16%であった。半数以上は報告事務に30分以上の時間を使用しており、新たに作成する情報共有のシステムにより報告事務の簡素化、負担を減らすニーズがあることがわかった。</p> <p>【考察】</p> <p>併せて実施したヒアリングの中では、報告業務の時間を減らすことで、被災者への支援に掛ける時間を確保できることへの期待や個々の団体ごとに報告書の様式が変わるため、データのエクスポートがカスタマイズしてあるとよりよいとの意見もある。項目に盛り込まれると使いたい内容として、情報の更新日が分かることやニーズ・課題がワンクリックで選べる、被害状況、在宅避難を含む被災者の課題・ニーズなどが地図データになっていると使いやすいなど具体的な意見を収集することができた。事務負担と時間を軽減することで団体本来すべき支援活動の時間を確保することにつながり効果的な支援活動が可能になると考える。必要なアンケートより事業対象である災害支援組織からの課題解決のニーズは高く妥当性のあるものと考えられる。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目】</p> <p>支援の最適化と効率的な連携の実現に向け、多様な関係者の意見が反映されているか</p> <p>【評価項目に基づく調査の結果】</p> <p>システムで共有される情報量について想定される項目に関して大項目として「避難所」「地域コミュニティ（在宅避難者・被災地住民）」「農家・事業者・福祉・医療施設等」「共通の被災者支援活動」「災害ボランティアセンター」「地元行政（市町村、都道府県）」付随する中項目を設定して意見を収集した。共有する情報として妥当性を確認したところ回答のうち「妥当」「やや妥当」は79%、「やや不足」「不足」は0%であり項目は妥当であることが確認され、システムとして必要とされていることがわかった。</p> <p>【考察】</p> <p>記述やヒアリングの中では、「システム化は便利で効果的だが、使える人が限られたり、平時から使い慣れておく必要がある」「行政、地元団体、外部支援団体がどこで何をしているのか、分野ごとに一覧できるようなものがあると便利ではないか。情報共有会議に参加しなくても入力できるのが良い」など意見と共にシステムへの期待とできることは協力しますとの発言も聞き取れた。アンケートやヒアリングは、全国的に広域支援をする組織、岡山県内などの地域組織、分野も中間支援組織や医療福祉、家屋、子ども、高齢者、財団など多様な分野の支援組織から回答を得ることで事業設計に妥当性があるものと考えられる。</p>
	④事業計画の妥当性		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、岡山県ならびに全国の被災地域において、災害支援に取り組む民間組織が効率的な情報共有を行うことにより、支援の最適化と効果的な連携がリアルタイムでできる状態になることを目的としており、そのために災害時における情報共有の課題把握、災害支援団体における報告事務の負担把握、情報共有会議の情報量や必要な項目の把握と必要性の検証をすることで評価において特に重要であると関係者間（実行団体、分配団体、JVOAD、PBV、災害支援ネットワークおかやま参画組織などの災害支援団体）で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

コロナ対応や災害発災時の緊急対応などにより、関係者間の調整や事業運営が当初の計画から変更の可能性はある。事業を進める上での実態や発災によりニーズの変化の実態に合わせて柔軟に対応しながらスケジュール調整しながら事業実施をする。

添付資料